

## 【日商簿記検定3級】減価償却・固定資産 仕訳問題

1. 店舗用地 1,000 m<sup>2</sup>を 1 m<sup>2</sup>当たり ¥10,000 で購入し、仲介手数料、登記料などの付随費用 ¥500,000 とともに小切手を振り出して支払った。
2. 決算（年1回）において、建物（取得原価 ¥5,000,000、耐用年数 20 年、残存価額ゼロ）の減価償却を行う。なお、減価償却については定額法を用いて、記帳方法は間接法を用いる。
3. 決算（年1回）において、備品（取得原価 ¥2,000,000、耐用年数 6 年、残存価額：取得原価の 10%）の減価償却を行う。なお、減価償却については定額法を用いて、記帳方法は間接法を用いる。
4. 取得原価 ¥2,200,000、減価償却累計額 ¥1,400,000 の車両運搬具を売却し、代金 ¥1,000,000 は月末に受け取ることにした。
5. 20X3 年 7 月 1 日に購入した備品（取得原価 ¥2,000,000、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行っている）が不要となったので、20X4 年 9 月 30 日に ¥900,000 で売却し、代金は現金で受け取った。なお、当社の決算日は 3 月 31 日で、減価償却費については月割計算により、記帳方法は間接法によって行う。減価償却は月割計算により行い、減価償却累計額勘定を経由せずに直接計上する。
6. 20X3 年 4 月 1 日に購入した建物（取得原価 ¥8,000,000、耐用年数 20 年、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行っている）を、20X8 年 12 月 31 日に ¥5,000,000 で売却し、代金は小切手で受け取った。なお、建物は 20X8 年 4 月 1 日に大規模修繕を行い ¥1,500,000 の全額を資本的支出として適切に処理している。なお、当社の決算日は 3 月 31 日で、減価償却費については月割計算により、記帳方法は間接法によって行う。減価償却は月割計算により行い、減価償却累計額勘定を経由せずに直接計上する。